

平成 17 年 1 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 9 月 22 日

上場会社名 株式会社シーイーシー
コード番号 9692

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮原 隆三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 7 月中間期の連結業績 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 7 月中間期	20,557	1.5	1,335	3.8	1,452	5.6
15 年 7 月中間期	20,243	1.3	1,287	28.6	1,375	28.5
16 年 1 月期	40,882		2,381		2,540	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株あたり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 7 月中間期	829	12.7	44	69	-	-
15 年 7 月中間期	735	31.5	39	23	-	-
16 年 1 月期	2,269		118	94	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 7 月中間期 109 百万円 15 年 7 月中間期 83 百万円 16 年 1 月期 108 百万円
期中平均株式数 16 年 7 月中間期 18,540,586 株 15 年 7 月中間期 18,737,516 株 16 年 1 月期 18,639,057 株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 7 月中間期	30,785	20,693	67.2	1,116	09
15 年 7 月中間期	30,474	18,618	61.1	1,004	19
16 年 1 月期	30,461	20,120	66.1	1,082	39

(注) 期末発行株式数(連結) 16 年 7 月中間期 18,540,579 株 15 年 7 月中間期 18,540,599 株 16 年 1 月期 18,540,599 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 7 月中間期	1,566	988	44	5,216
15 年 7 月中間期	39	889	254	3,159
16 年 1 月期	2,538	1,244	947	4,682

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 1 月期の連結業績予測 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

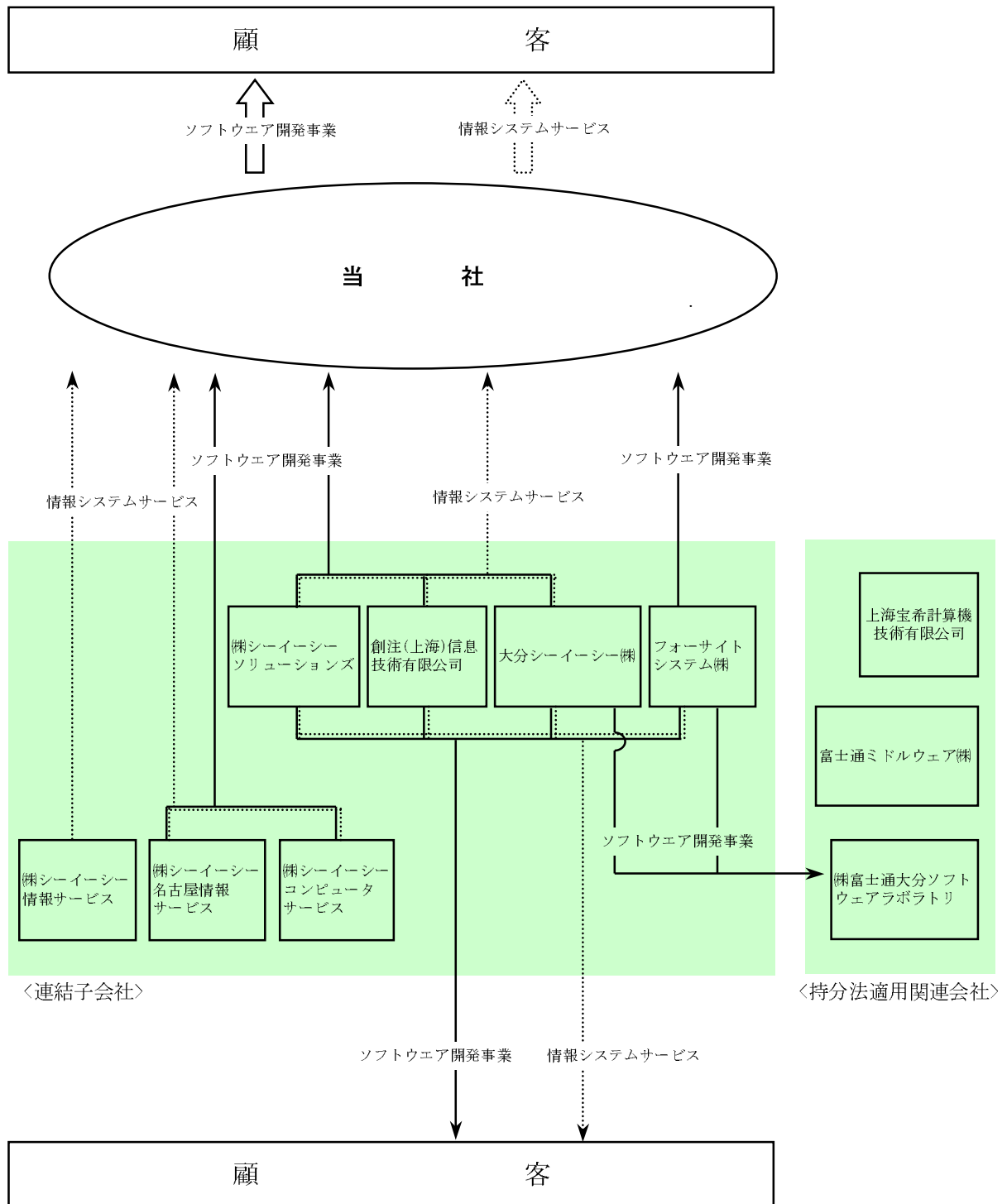
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,000	3,000	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)86 円 30 銭

(注) 業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照下さい

I. 企業集団の状況

企業集団の状況



.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって付加価値が高く、同業他社と差別化を図れる高品質なサービスを、納期どおりに適正な市場価格で提案すべく「個性あるサービスを的確・確実に安く提供する」ことを経営の基本方針に掲げ、お客様に対する創造的な提案型営業活動(創注活動)を推し進めることにより、企業価値の増大と長期的な成長と発展ができる企業構造の確立に取り組んでまいります。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、IT技術、プロジェクトマネジメント技術に長じた人材の育成を行い、顧客第一主義の事業展開を積極的に図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当維持を目指しております。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

上期方針に基づき、当中間期においては1株当たり10円の間配当を実施する予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、「ソリューションビジネス」「アウトソーシングビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行った上で、安定的に7%以上の経常利益率の確保を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、グローバル化やブロードバンドの進展に支えられ、長期的には市場拡大が期待されるものの、情報化投資の抑制、大手ハードウェアメーカーのソフト・サービス事業への注力強化、外資系ソフト・ベンダーの市場参入、受注競争激化による低価格化の進行等により、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては係る厳しい事業環境下、自らの事業環境を変革し、独立系ITサービス企業として業界内で確固たる地位を築く千載一遇の機会と捉え、経営改革、経営効率の向上により競争力強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的な施策としては、自社開発製品「WonderWeb」による中堅企業向けのソリューションビジネスに力を入れるとともに、情報家電・精密機器の組込ソフトウェアなどのデジタル機器ソフトウェア分野を新たな収益拡大の柱とするべく事業展開を図ってまいります。

また付加価値の高い情報システム・サービス事業の積極的展開により新規顧客開拓を強力に推し進めるとともに、インターネットデータセンター(IDC)を活用した、アウト

ソーシングサービス事業の強化を図ってまいります。

さらに子会社においては事業分野を明確にし、当社グループ会社間における相乗効果の最大限の発揮を図ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。その意味で当社は2004年1月23日開催の取締役会において、これまでの取締役12名を7名に減らすと共に、2月1日付けで執行役員制度を導入いたしました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応するため、取締役会は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念、業務執行権限を執行役員へ委譲し、執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることを目的としております。

また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、執行役員によって構成される執行役員会があり、実務的な検討を行っております。

監査役会は、社外監査役を含めた監査役によって構成されております。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

6. 会社が対処すべき課題

当業界におきましては、依然として厳しい経営環境が続き、企業間競争は激化するものと思われれます。

当社は、このような状況の中で持続的な成長を続けていくために、刻々と変化するお客様のご要望に応えられる事業体制を整えるとともに、より専門化したサービスを提供することに努めてまいります。

従来、分離していた営業部門とシステム部門を一体化した組織に編成することにより、お客様への提案活動促進とサービス向上、サポートの迅速化を図ってまいります。

新たに立ち上げたデジタル機器ビジネス分野については、商品検証サービスを中心に、組込ソフトウェア開発とソリューションサービスを連携させる商談開拓を推進するとともに、デジタル機器メーカーやディーラーとの業務提携による協業ビジネスを拡大してまいります。

新たな事業分野への取り組みとして、医療関連ビジネスの強化を図るとともに、サーバーネットワーク機器などITインフラに関するシステム機器販売とセキュリティ、災害対策、環境対策などのソリューションと連携するビジネスを推進してまいります。

また、収益確保に向けて引き続きQCDを徹底させることに加え、中国でのオフショア開発を大幅に拡大することによってコストを削減し、競争力の強化を図ってまいります。

．経営成績及び財政状態

1．経営成績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国のソフトサービス産業は、景気に明るさが出てきているものの、情報化投資効果に対する顧客の要求水準の高まりと低価格化の傾向が続き、依然として厳しい収益環境にあります。

このような状況の中、当社は、前2期にわたる社員の意識と事業構造変革に続き、具体的成果をあげるための経営改革に着手してまいりました。

まず、2月に執行役員制度を導入し、急速に変化する経営環境に的確に対応する体制を整えるとともに、5月には新たな事業の柱を作るべく、情報家電の組込ソフトウェアなどを手がけるデジタル機器システム本部を設立いたしました。

また、業種・業務ソリューション「WonderWeb」シリーズなどを活用した業務提携によるビジネス展開を図るとともに、お客様のニーズに応じた各種セミナーを積極的に開催して、提案型ソリューションビジネスを推進してまいりました。

さらには、収益改善に向けて不採算プロジェクトの発生を防止するため、プロジェクトマネージャーに対する教育体制を一段と強化し、QCD（品質、コスト、納期）の向上を図りました。

以上により、連結売上高は205億5千6百万円、前年同期比3億1千3百万円（1.5%）の増となり、連結経常利益は14億5千2百万円、前年同期比7千6百万円（5.6%）の増、連結中間純利益は8億2千8百万円、前年同期比9千3百万円（12.7%）の増となりました。

単独決算で見ますと、売上高は170億4千3百万円、前年同期比4億3千5百万円（2.6%）の増となり、経常利益は12億6千万円、前年同期比4千万円（3.3%）の増、中間純利益は7億3千6百万円、前年同期比8千3百万円（12.7%）の増となりました。

(2) セグメント別の概況

ソフトウェア開発事業

受注単価の下落傾向が続き、景気の回復による情報化投資の増加が業績拡大に結びつきにくい状況にあります。当上半期におきましては、主要顧客における受注の増加によって、売上高は118億5千5百万円、前年同期比3千万円（0.3%）の増となりました。

情報システムサービス事業

ソリューションサービス事業の業績が好調に推移し、売上高は86億2千3百万円、前年同期比2億8千8百万円（3.5%）の増となりました。

[プロフェッショナルサービス]

企業のITインフラ更新需要の増大を受けて、ハードウェア販売を含んだソリューションの売上が伸長し、売上高は44億3千4百万円、前年同期比3億7千6百万円（9.3%）の増となりました。

[アウトソーシングサービス]

新規顧客からのI D C商談の受注やデータエントリー業務の好調な業績が寄与し、売上高は35億7千9百万円、前年同期比1億1千4百万円(3.3%)の増となりました。

[パッケージ]

メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は6億9百万円、前年同期比2億3百万円(25.0%)の減となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、業績が順調に推移し営業活動によるキャッシュ・フローが増加した結果、前連結会計年度末比5億3千4百万円増加し、52億1千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間においては、3千8百万円の支出でありましたが、当中間連結会計期間においては、15億6千5百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が14億3千1百万円あったことに加え、売上債権の減少等営業活動に伴う資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億8千8百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及びパソコン等の有形固定資産の取得によるものですが、前年同期と比べ9千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4千3百万円となりました。これは主に短期借入を行った一方、長期借入金の返済と配当金の支払を行ったことによるものであり、前年同期と比べ2億1千万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	14年7月中間期	15年7月中間期	16年7月中間期	15年1月期	16年1月期
自己資本比率(%)	61.4	61.1	67.2	60.5	66.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	86.9	80.1	75.1	60.7	60.0
債務償還年数(年)	-	-	1.1	4.2	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	205.6	21.2	140.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、以下の算定方法に基づいております。

中間期末(期末)株価 × (中間期末(期末)発行済株式総数 - 中間期末(期末)自己株式数)

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

6. 平成14年度7月中間期及び平成15年7月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 当連結会計年度の見通し

当連結会計年度下半期におきましても引き続き日本経済の低迷の中、ユーザー企業の情報化投資の抑制、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争激化による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客志向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、徹底した「創注活動」を展開し、収益力の確保に取り組んでまいります。

平成 17 年 1 月期の業績予想（平成 16 年 2 月 1 日～平成 17 年 1 月 31 日）

	<u>連</u> <u>結</u>
売上高	42,000 百万円（前期比 2.7%増加）
経常利益	3,000 百万円（前期比 18.1%増加）
当期純利益	1,600 百万円（前期比 29.5%減少）
	<u>単</u> <u>体</u>
売上高	35,000 百万円（前期比 2.9%増加）
経常利益	2,500 百万円（前期比 16.3%増加）
当期純利益	1,400 百万円（前期比 32.7%減少）

（注）なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		16年7月中間期 (平成16年7月31日現在)		16年1月期 (平成16年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	3,199,962		5,256,834		4,722,805	
2 受取手形及び売掛金	9,771,530		8,157,270		9,106,829	
3 たな卸資産	2,931,905		2,584,020		2,602,088	
4 その他	1,435,069		666,267		761,483	
5 貸倒引当金	12,168		8,905		11,167	
流動資産合計	17,326,299	56.9	16,655,487	54.1	17,182,039	56.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,963,286		4,876,656		4,851,418	
(2) 土地	2,612,545		2,612,545		2,612,545	
(3) その他	613,497		503,188		553,754	
有形固定資産合計	8,189,329	26.9	7,992,390	26.0	8,017,719	26.3
2 無形固定資産	252,875	0.8	522,035	1.7	531,235	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,720,151		2,898,428		2,001,547	
(2) 繰延税金資産	1,603,365		1,514,686		1,460,692	
(3) その他	1,528,325		1,359,937		1,433,135	
(4) 貸倒引当金	146,600		158,330		164,880	
投資その他の資産合計	4,705,242	15.4	5,614,723	18.2	4,730,495	15.5
固定資産合計	13,147,448	43.1	14,129,150	45.9	13,279,449	43.6
資産合計	30,473,747	100.0	30,784,637	100.0	30,461,489	100.0

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		16年7月中間期 (平成16年7月31日現在)		16年1月期 (平成16年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,075,097		2,923,396		3,365,781	
2 短期借入金	1,665,060		1,422,260		1,193,260	
3 賞与引当金	364,352		354,427		347,555	
4 その他	1,860,687		2,097,566		2,139,035	
流動負債合計	6,965,197	22.8	6,797,649	22.1	7,045,632	23.1
固定負債						
1 長期借入金	427,400		307,640		392,520	
2 退職給付引当金	3,949,000		2,449,823		2,361,738	
3 役員退職慰労引当金	374,832		376,847		389,040	
固定負債合計	4,751,232	15.6	3,134,310	10.2	3,143,298	10.3
負債合計	11,716,429	38.4	9,931,959	32.3	10,188,930	33.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	139,045	0.5	159,749	0.5	152,273	0.5
(資本の部)						
資本金	6,586,000	21.6	6,586,000	21.4	6,586,000	21.6
資本剰余金	6,415,030	21.1	6,415,030	20.8	6,415,030	21.1
利益剰余金	5,843,629	19.2	7,778,815	25.3	7,192,214	23.6
その他有価証券評価差額金	73,309	0.2	220,002	0.7	234,883	0.8
為替換算調整勘定	265	0.0	7,464	0.0	8,411	0.0
自己株式	299,432	1.0	299,455	1.0	299,432	1.0
資本合計	18,618,271	61.1	20,692,928	67.2	20,120,285	66.1
負債・少数株主持分・資本合計	30,473,747	100.0	30,784,637	100.0	30,461,489	100.0

中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)		16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	20,243,134	100.0	20,556,751	100.0	40,882,275	100.0
売上原価	16,479,055	81.4	16,575,158	80.6	33,576,862	82.1
売上総利益	3,764,078	18.6	3,981,592	19.4	7,305,412	17.9
販売費及び一般管理費	2,477,208	12.2	2,646,157	12.9	4,924,495	12.1
営業利益	1,286,870	6.4	1,335,435	6.5	2,380,917	5.8
営業外収益	110,673	0.5	158,017	0.8	178,088	0.4
営業外費用	22,090	0.1	41,197	0.2	18,930	0.0
経常利益	1,375,454	6.8	1,452,255	7.1	2,540,075	6.2
特別利益	8,457	0.0	3,311	0.0	1,684,238	4.1
特別損失	82,669	0.4	24,133	0.1	214,739	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	1,301,242	6.4	1,431,433	7.0	4,009,573	9.8
法人税、住民税及び事業税	677,326	3.3	662,282	3.2	1,243,717	3.0
法人税等調整額	115,034	0.5	69,684	0.3	479,442	1.2
少数株主利益	3,791	0.0	10,285	0.1	17,264	0.0
中間(当期)純利益	735,157	3.6	828,549	4.0	2,269,150	5.6

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
区別	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,415,030	6,415,030	6,415,030
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,415,030	6,415,030	6,415,030
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,417,071	7,192,214	5,417,071
利益剰余金増加高	735,157	828,549	2,269,150
中間(当期)純利益	735,157	828,549	2,269,150
利益剰余金減少高	308,599	241,948	494,007
1 配当金	225,598	185,405	411,004
2 役員賞与	83,001	55,478	83,002
3 連結子会社売却に伴う減少高	-	1,064	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,843,629	7,778,815	7,192,214

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

科 目	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	16年1月期 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,301,242	1,431,433	4,009,573
2. 減価償却費	288,766	300,314	614,036
3. 連結調整勘定償却額	1,080	-	1,080
4. 賞与引当金の増加額	26,723	8,832	9,926
5. 厚生年金基金代行返上益	-	-	1,675,085
6. 退職給付引当金の増加額	263,381	88,084	351,204
7. 役員退職慰労引当金の減少額	47,642	12,192	33,435
8. 受取利息及び受取配当金	5,746	13,115	7,511
9. 支払利息	9,536	7,616	18,059
10. 持分法による投資利益	83,007	109,697	107,924
11. ゴルフ会員権評価損	350	-	21,630
12. 固定資産除却損	8,927	18,427	22,436
13. 固定資産売却損	-	28	-
14. たな卸資産評価損	-	-	97,280
15. 投資有価証券評価損	72,378	-	72,378
16. 出資金評価損(益)	11,392	30,984	22,506
17. 売上債権の増減額	211,244	896,068	476,209
18. たな卸資産の増減額	611,801	12,001	379,263
19. その他流動資産の減少額	333,230	112,739	430,786
20. 仕入債務の増減額	137,252	385,129	153,542
21. その他流動負債・固定負債の増減額	238,722	187,017	125,201
22. 役員賞与の支払額	83,750	56,150	83,750
23. その他	115	6,119	3,760
24. 利息及び配当金の受取額	897,956	2,137,109	4,097,628
25. 利息の支払額	30,363	38,389	60,226
26. 法人税等の支払額	9,339	7,684	17,872
26. 法人税等の支払額	957,946	602,028	1,602,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,966	1,565,785	2,537,810
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	-	12,404	40,847
2. 定期預金の払戻による収入	18,900	12,404	59,747
3. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	354,815	195,023	834,940
4. 投資有価証券の取得による支出	408,875	947,909	408,831
5. 投資有価証券の償還による収入	-	50,001	-
6. 投資有価証券の売却による収入	-	80,000	-
7. 子会社株式の売却による支出	-	2,526	-
8. 出資金の払込による支出	59,700	-	-
9. 敷金・保証金の償還による収入	89,638	31,621	167,883
10. 敷金・保証金の払込による支出	172,844	6,245	191,166
11. その他	1,532	1,663	3,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,230	988,419	1,244,332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	360,000	267,500	130,000
2. 長期借入による収入	100,000	-	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	187,680	123,380	304,360
4. 自己株式の取得による支出	299,334	22	299,334
5. 配当金の支払額	224,599	185,405	411,004
6. 少数株主への配当金の支払額	2,524	2,520	2,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,137	43,828	947,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	488	5,754
現金及び現金同等物増減額	1,182,334	534,026	340,504
現金及び現金同等物期首残高	4,341,447	4,681,951	4,341,447
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,159,113	5,215,978	4,681,951

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社	フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ (株)シーイーシーコンピュータサービス 創注(上海)信息技术有限公司
---------	----	---

子会社は全て連結しております。

(株)シーイーシーコンピュータサービスは、平成16年5月1日付けで営業の全部を(株)シーイーシーソリューションズに譲渡しましたが、中間連結決算日現在、清算未結了のため連結子会社数に含めております。

平成16年5月21日、(株)アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数	3社	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技术有限公司
--------------	----	--

関連会社は、すべて持分法を適用しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社7社の内6社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。又、1社(上海宝希計算機技术有限公司)の中間決算日については6月30日であります。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・材料・貯蔵品・・・総平均法による低価法

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

親会社・・・・・・・・・・定額法

子会社・・・・・・・・・・定率法、一部の子会社は定額法

その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法、一部の子会社は定額法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用目的）・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ソフトウェア以外の無形固定資産・・・・・・・・定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,211,137 千円	4,326,270 千円	4,407,559 千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務			
(1) 担保資産			
定期預金	27,849 千円	27,855 千円	27,853 千円
投資有価証券	5,951 千円	10,584 千円	8,018 千円
建物及び構築物	4,845,427 千円	4,776,078 千円	4,744,159 千円
土地	2,612,545 千円	2,612,545 千円	2,612,545 千円
合 計	7,491,774 千円	7,427,065 千円	7,392,577 千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	990,000 千円	867,500 千円	680,000 千円
長期借入金	577,460 千円	367,400 千円	470,780 千円
合 計	1,567,460 千円	1,234,900 千円	1,150,780 千円

長期借入金の中には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

3. 受取手形

<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 34,136千円</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 26,604千円</p>
--	--

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の内訳			
給与	975,974 千円	1,169,185 千円	1,939,684 千円
賞与引当金繰入額	30,978 千円	35,647 千円	29,843 千円
退職給付費用	102,283 千円	80,432 千円	170,810 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,738 千円	17,624 千円	29,946 千円
2. 特別利益のうち主要なもの			
厚生年金基金代行部分返上益	- 千円	- 千円	1,675,085 千円
貸倒引当金戻入益	8,442 千円	170 千円	9,152 千円
3. 特別損失のうち主要なもの			
たな卸資産評価損	- 千円	- 千円	97,280 千円
固定資産除却損	8,927 千円	18,427 千円	22,436 千円
投資有価証券評価損	72,378 千円	- 千円	72,378 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金期末残高	3,199,962 千円	5,256,834 千円	4,722,805 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	40,849 千円	40,855 千円	40,853 千円
現金及び現金同等物の期末残高	3,159,113 千円	5,215,978 千円	4,681,951 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(千円未満切捨表示)

	自 平成 15年 2月 1日 至 平成 15年 7月 31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,824,904	8,335,513	82,716	20,243,134	-	20,243,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	911,145	1,285,982	28,168	2,225,297	(2,225,297)	-
計	12,736,050	9,621,496	110,885	22,468,432	(2,225,297)	20,243,134
営業費用	12,209,033	8,865,194	110,935	21,185,163	(2,228,899)	18,956,263
営業利益	527,016	756,301	(49)	1,283,268	3,602	1,286,870

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サーバ・ストレージサービス
 その他・・・グループ会社の福利厚生等に係る事業

(当中間連結会計期間)

(千円未満切捨表示)

	自 平成 16年 2月 1日 至 平成 16年 7月 31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,855,418	8,623,531	77,801	20,556,751	-	20,556,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	795,704	2,712,570	21,527	3,529,803	(3,529,803)	-
計	12,651,123	11,336,102	99,329	24,086,554	(3,529,803)	20,556,751
営業費用	11,881,752	10,774,158	101,472	22,757,384	(3,536,068)	19,221,315
営業利益	769,370	561,943	(2,143)	1,329,170	6,265	1,335,435

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サーバ・ストレージサービス
 その他・・・グループ会社の福利厚生等に係る事業

(前連結会計年度)

(千円未満切捨表示)

	自 平成 15年 2月 1日 至 平成 16年 1月 31日					
	ソフトウェア開発事業	情報システムサービス事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,934,886	16,786,073	161,315	40,882,275	-	40,882,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,750,567	3,095,850	48,484	4,894,901	(4,894,901)	-
計	25,685,454	19,881,923	209,799	45,777,176	(4,894,901)	40,882,275
営業費用	24,822,492	18,389,986	207,803	43,420,283	(4,918,926)	38,501,357
営業利益	862,961	1,491,936	1,995	2,356,893	24,024	2,380,917

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業
 情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サーバ・ストレージサービス
 その他・・・グループ会社の福利厚生等に係る事業

2.所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

(前連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3.在外売上高

(前中間連結会計期間)

輸出等の該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

在外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

(前連結会計年度)

在外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

取得価額相当額	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工具器具及び備品	797,261 千円	631,192 千円	591,254 千円
その他の	87,346 千円	53,088 千円	74,975 千円
合計	884,608 千円	684,280 千円	666,229 千円

減価償却累計額相当額

工具器具及び備品	592,062 千円	335,605 千円	386,181 千円
その他の	60,408 千円	25,775 千円	55,479 千円
合計	652,471 千円	361,380 千円	441,661 千円

残高相当額

工具器具及び備品	205,198 千円	295,586 千円	205,072 千円
その他の	26,937 千円	27,312 千円	19,495 千円
合計	232,136 千円	322,899 千円	224,568 千円

(2) 未経過リース料残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1 年以内	134,840 千円	139,757 千円	131,149 千円
1 年超	153,812 千円	264,334 千円	227,910 千円
合計	288,653 千円	404,092 千円	359,060 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
支払リース料	102,494 千円	90,179 千円	193,572 千円
減価償却費相当額	74,607 千円	93,388 千円	178,559 千円
支払利息相当額	5,316 千円	4,630 千円	9,991 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1 年以内	86,022 千円	62,904 千円	77,284 千円
1 年超	107,648 千円	82,693 千円	111,082 千円
合計	193,670 千円	145,598 千円	188,366 千円

有価証券

前中間連結会計期間（平成15年7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（千円未満切捨表示）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	50,012	50,025	12

(2) その他有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	471,662	597,808	126,145

（注）当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2. 時価評価されていない有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599

当中間連結会計期間（平成16年7月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,389,572	1,761,280	371,707

2. 時価評価されていない有価証券

（千円未満切捨表示）

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	199,599

前連結会計年度（平成16年1月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(千円未満切捨表示)

区分	期末連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債	50,001	50,002	1

(2) その他有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	取得原価	期末連結貸借対照表 計上額	差額
株式	471,662	867,838	396,176

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(千円未満切捨表示)

区分	種類	期末連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（平成15年7月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

当中間連結会計期間（平成16年7月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

前連結会計年度（平成16年1月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分 品 目	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)
	生産高	生産高
ソフトウェア開発事業	12,095,086	11,775,333
情報システムサービス事業	8,141,293	7,888,355
プロフェッショナルサービス	4,435,207	4,310,798
アウトソーシングサービス	3,706,086	3,577,556
その他事業	89,590	80,025
合 計	20,325,970	19,743,714

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分 品 目	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発事業	12,146,459	6,585,643	12,635,094	6,314,484
情報システムサービス事業	11,027,152	5,261,096	9,185,697	5,295,444
プロフェッショナルサービス	4,623,174	1,617,999	4,494,657	1,430,126
アウトソーシングサービス	5,601,218	3,618,516	4,100,058	3,833,477
パッケージ	802,759	24,580	590,981	31,840
その他事業	123,991	41,275	47,963	0
合 計	23,297,603	11,888,014	21,868,755	11,609,929

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。

3. 販売実績

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分 品 目	15年7月中間期 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)		16年7月中間期 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
ソフトウェア開発事業	11,824,904	58.5%	11,855,418	57.7%
情報システムサービス事業	8,335,513	41.1%	8,623,531	41.9%
プロフェッショナルサービス	4,056,388	20.0%	4,434,381	21.6%
アウトソーシングサービス	3,466,220	17.1%	3,579,463	17.4%
パッケージ	812,904	4.0%	609,686	3.0%
その他事業	82,716	0.4%	77,801	0.4%
合 計	20,243,134	100.0%	20,556,751	100.0%

- (注) 1. パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 数量は把握が困難なため、記載を省略しております。